

# 一 般 質 問

令和5年12月7日に「第4回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

制野 征男 議員



## 脱炭素先行地域 事業計画は

質 問

奥尻町が脱炭素先行地域に指定され、5ヶ年で65億円の20項目を超える事業計画を策定し、奥尻町における明るい将来展望を示していますが、直近における事業計画の進捗の実情を示していただきたい。

1、新たな地熱発電事業に奥尻町が一般社団法人として加盟する方針について、その後の実情を示していただきたい。  
2、20項目を超える事業計

画について、順調に進められていると理解してよいのでしょうか。  
3、具体化された事業計画についての実施年月は説明可能でしょうか。



## 合同会社設立 今後は町も出資

町長答弁

1、特別目的会社は「奥尻ネクストエナジー合同会社」として、本年からの事業着手の状況もあつて10月27日付けで設立されております。

設立当初は、町内で地熱発電事業をされている「株

式会社越森石油電器商会」と、エネルギー分野のベンチャー企業である東京都の「GPSホールディングス株式会社」とで50対50の出資により設立されており、今後は議員各位と協議し、町も出資参画していきたいと考えております。  
2・3、脱炭素先行地域における事業計画は、昨年度末に環境省に提出したところであります。

その後、事業実施の可否も含め、環境省審査委員会や事業評価監督者等からの意見を踏まえ、修正や除外など現在も協議中であります。



## 宿泊施設の 建設について

質 問

公共事業が3年後以降に大きく減少するとの共通認識の中で、宿泊施設の建設が急がれることも共通の認識となっております。

町長もマスコミの報道にあるように、諦めず宿泊施設の誘致に取り組みたいと述べていますが、誘致を諦めずとはいつまでなのでしょう。公設民営は諦めるのでしょうか。早期に結論を出す時期にきているのではないのでしょうか。

1、民間誘致における現地訪問があつたとの情報がありませんが、事実でしょうか。  
2、事実との前提で、前進なのか白紙なのか、それらの理由を話せないでしょうか。  
3、民間の誘致に固執していますが、公設民営への切

り替えの余地はないのでし  
ようか。  
4、財源の確保は思い切っ  
てクラウドファンディング  
を募る方法は念頭にありま  
せんか。



### 民間主導で 協議進行中

#### 町長答弁

先般、民間誘致にあたっ  
て関係企業と接触し、現地  
訪問をいただいたところで  
す。

設備投資や運営方法、資  
金の調達方法などを基本に、  
町がどのような側面で支援  
ができるかなど、民間主導  
により協議が進行中です。

現段階では、公設民営や  
クラウドファンディングに  
よる財源の確保は考えてお  
りません。

### 奥尻高校プール 新設は

#### 質問

奥尻高校のプールはスキ  
ューバ授業や小中学校の水  
泳教室にも利用されている  
施設になっています。

老朽化しており、新設の  
時期にきていると視察で感  
じましたが、義務教育では  
ない高校ではプール設置に  
補助制度はないと聞きます。

しかし、小中学校の水泳  
教室に利用する実態から補  
助制度に道を開く理由があ  
るのではないのでしょうか。

1、奥尻高校のプールの新  
設の時期にきているとの認  
識はありませんか。

2、新設には1億円程度か  
かると聞きますが、小中学

校の水泳教室で利用されて  
いる実態でも補助は無理な  
のでしょうか。  
3、小中学校における補助  
制度があるなら、官民挙げ  
ての要請行動をとる必要が  
ありますが、町長の見解を  
聞きます。

### 応急修繕を継続 しながら検討

#### 町長答弁

1、現在のプールは、昭和  
63年12月25日に新設され、  
35年間経過していますが、  
耐用年数は50年とされてい  
ます。

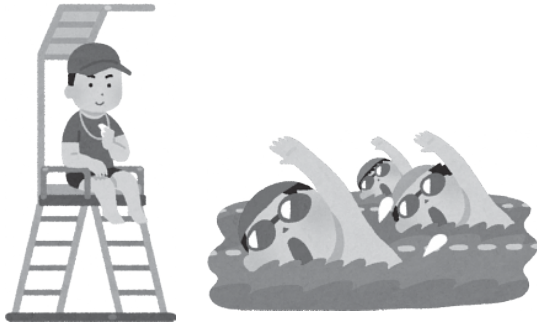
上屋天井はシート張りで、  
春に設置し、冬場は外して  
いたため、鉄骨等が塩害で  
錆び、ワイヤーの止め金具  
が落下するなど、老朽化が  
進んでいる状況にあります。

近年は、業者の高齢化が  
著しく、シート張りを依頼  
できる業者がいなかったため、

天井シートが張ったままと  
なっています。冬場に雪や  
水の重みで、鉄骨に歪みが  
出てきており、どのような  
方法が最善か模索している  
ところでは、  
2、高校の施設とした場合  
には、義務教育ではないた  
め、補助制度がありません。  
新設するのであれば、違



総務産業常任委員会の視察



う施設としての建設を模索する必要があります。  
 3、現在の外見上のプールの実態は、上屋を中心には老朽化が進んでいるとの認識はあります。

全体としてどのような状態にあるのか、また、どういう方法が適切かを判断するため、応急修繕を継続しながら、今後の施設運用の方向性について、関係機関との調整も踏まえ、検討していきたいと思ひます。

### 乗合タクシーへの支援は

#### 質問

江差から函館間に乗合タクシーが運行され、町民が利用している実情にありますが、諸物価の高騰もあって料金が値上げされています。

函館行き路線バスは、フェリーとの接続が十分でない実態から、乗合タクシーを利用する町民への支援制度を導入すべきではありませんか。

1、江差から函館行きの路線バスはフェリーとの接続が十分ではないことを承知していますか。  
 2、函館市内4500円、湯川電停以降5000円の利用料金をどのように理解していますか。  
 3、奥尻島内における朝の乗合タクシー料金に対する支援制度との比較から、江

差から函館間の支援制度の導入もすべきではありませんか。

4、フェリーの割引証発行のような制度での支援をする意思はありませんか。



### ニーズを踏まえ 慎重に検討

#### 町長答弁

1、函館行きの路線バスは、

12月の運航ダイヤでは、フェリー江差着9時50分以降、江差フェリーターミナル発11時5分となっており、1時間15分の待ち時間を要し、函館に着くには13時を過ぎ

ることとなり、公共交通の接続として決して望ましい時間ではないと承知しています。

しかしながら、近年は管内路線バスも人口減少による利用者の低迷、燃料高騰

による費用増、バス業界全体の慢性的な乗務員不足を背景に路線廃止検討などの問題が起きており、今後においても望ましいダイヤ改正は見込めないと同様に承知しています。

2、10月1日に江差港から函館市内までを4000円から4500円に料金を値上げしておりますが、燃料

費の高騰などの事情があり、事業を継続していく上では値上げはやむを得ないものと理解しております。

なお、乗合タクシーは運行から14年継続しており、値上げ前の4000円は平成29年に値上げされたと承知しております。

3、現在実施している島内

における朝のフェリーターミナルへの乗合タクシーの運行は、バスの接続がないため実施したものであり、北海道の補助金を活用して実施しております。

江差から函館間の支援となると町外での事業となるため、実証実験は可能ですが、継続して活用できる補助金がないか、北海道及び国交省に確認しております。現時点では、町単費での実施となること、また、利用者数やニーズ調査を実施しなければ事業費を算出できないため支援は難しいのと考えます。

4、島外の二次交通は、フェリーのみならず航空機利用者もあることから双方の利便性も検証しなければなりません。

さらに実施するとなれば、長期的支援となることからニーズ調査をしながら慎重に検討していく必要があると考えております。

# 井口 和広 議員



## フェリーダイヤ 決定の経緯は

### 質問

町民や観光客、仕事関係者が利用するフェリーは、離島にとっては大事な交通手段となります。

この3年間は、新型コロナウイルス感染症による来島自粛や公共事業等により仕事関係者の方の利用が多く、宿泊施設が予約できずに来島を諦めた方も多数おられます。

基幹産業のひとつである観光については、公共事業が落ち着くまで宿泊が難しい場合は、キャンプや日帰

りといった方法を勧める場合もあります。

そうした状況の中で、9月に町民を対象としたフェ

リー利用についてのアンケートを実施していましたが、アンケート結果の公表について、また、すでに発表さ



奥尻～江差間を運航するフェリー「カランセ奥尻」

れているフェリーダイヤについて伺います。

1、アンケート結果がどのような内容なのか報告ください。

2、アンケート結果についてどのように公表するのかお知らせください。

3、10月31日、ハートランドフェリーのホームページに掲載された2024年の運行ダイヤの決定の仕方について報告ください。

## 5月の協議会

### で決定

#### 町長答弁

1、アンケート調査はハートランドフェリーが実施主体となり、「持続可能な奥尻航路実現へ向けた調査事業」として、北海道運輸局の補助金を活用して実施しました。

調査結果はまとまっているので議員の皆様には後ほ

ど配布します。

2、アンケート結果については、北海道離島航路確保対策協議会に提出し、今後の奥尻航路について議論することとしております。

なお、町民向けには広報紙により報告を予定しているとのこととです。

3、来年度の運行ダイヤについては、奥尻航路が国の補助航路になったことから、北海道離島航路確保対策協議会で承認されなければ国交省に申請できないこととなつてのことから、今年5月に開催された同協議会で承認され決定されたものです。

